

平成19年度 5%の行政経営改革実施計画一覧表(全体)

(単位:千円)

部局名	1.歳出				2.歳入					3.特殊要素				1+2の計	1+2+3の計
	経常	施策	公共	単独	経常	施策	公共	単独	充当先なし	経常	施策	公共	単独		
01企画部	2,120	2,934		27,527	300						8,200			32,881	24,681
02総務部	196,000								1,056,554					1,252,554	1,252,554
03福祉部	26,219													26,219	26,219
04市民部	1,338	100									1,000			1,438	438
05環境部	200				51,000					35,894				51,200	15,306
06経済部	914	720								11,207	357,444			1,634	367,017
07建設部			6,400		11,250			17,850				1,240,000	220,000	35,500	1,424,500
08議会事務局	3,020													3,020	3,020
09教育委員会	664				4,000								333,900	4,664	329,236
10消防本部		57											413,950	57	413,893
11港務局	0													0	0
12農業委員会														0	0
13監査事務局														0	0
14出納室														0	0
合計	230,475	3,811	6,400	27,527	66,550	0	0	17,850	1,056,554	47,101	366,644	1,240,000	967,850	1,409,167	1,212,428

歳出合計 268,213

歳入合計 1,140,954

特殊要素合計 2,621,595

創造の10年へ！5%の行政経営改革 実施計画書（平成19年度計画）

1.歳出

(単位:千円)

No	部局名	経費区分	担当課名	開始年度	事務事業名	実施区分	実施内容及び計算式	整理区分	実施上の問題点及び対応	計画未実施の場合の理由	年度	実施による概算影響額（一財ベース）										合計	
												H19	H19.9末	H20.3末	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		H27
1	企画部	施策	総合政策課	H27	長期総合計画策定事業	3	第四次後期戦略プランの経験を生かしてコストの削減を図る。 (第五次長期総合計画見直し予算) 印刷製本費4,200千円(冊子印刷) 冊子印刷 @600×5,000冊×1.05=3,150,000 削減額1,050千円	4	特になし		計画											1,050	1,050
											実績												
2	企画部	施策	総合政策課	H23	四国中央サミット開催費負担金	3	公共関連施設等を活用し、会場使用料などのコスト削減を図るなど事業内容を見直すことで事業費の支出を抑える。 四国中央サミット開催費負担金 100,000円削減	4	特になし		計画						100						100
											実績												
3	企画部	経常	行政改革推進課	H19-	秘書管理費	1	公用年賀状印刷をプリンターにて印刷を実施(印刷製本費 - 30千円)	5	トナー込みでの契約のプリンターでの実施を想定しているが、プリンターが故障した場合においては、トナー代有償のプリンターでの印刷になり、減額幅が減る。	(12月に実施予定)	計画	30			30	30	30	30	30	30	30	30	300
											実績												
4	企画部	経常	財政課	H19	補償金なし繰上償還	3	H19年度から3年間に限り認められる補償金なしの繰上償還を実施する。平成19年度繰上償還の対象は、金利7%以上のものとなっている。借換分の金利差が経営改革額となるが、どの程度の繰上償還額が認められるか未定であるため、現時点で正確な算定はできない。	8	財政健全化計画及び公営企業経営健全化計画の策定などの条件をクリアしなければならない。	(10月に県、財務事務所合同ヒアリング、11月総務省ヒアリングを経て、12月に償還額が通知予定である)	計画												0
											実績												
5	企画部	経常	情報政策課	H19	電算管理運営費	1	新庁内LAN/Wi-FiのOSを変更しない仕様にするためAS400接続ソフトのライセンス数を削減できるため 3,900,000円(150ライセンス) 2,080,000円(70ライセンス)	4	特になし	(当初の予定通りライセンス数を削減する予定ではあるが、現在購入には至っていない。12月までには削減が確定する予定である)	計画	1,820											1,820
											実績												
6	企画部	施策	情報政策課	H19-	庁内LANの運用管理	1	図書館と角野分館のBKUP回線の開設取りやめ 19年度 30,000円×2+7,500円×4×2=120,000円 20年度以降 7,500円×12月×2=180,000円	4	特になし		計画	120			180	180	180	180	180	180	180	180	1,740
											実績		120										
7	企画部	施策	情報政策課	H19	庁内LANの運用管理	1	ホームページビルダー研修の取りやめ 平成19年度 44,000円	4	特になし		計画	44											44
											実績		44										
8	企画部	単独	駅周辺整備室	H25-	芸術文化施設管理運営(サービス購入)	3	PF方式ほかの導入により、建設・運営・管理を一括して、民間のノウハウ、技術力、資金を活用することで、コスト削減を図る。平成17年度芸術文化施設PF導入可能性調査では、PF事業を導入した場合に公共が管理運営した場合に比べて事業費の約6.7%を軽減することが可能と試算されている。 計算式=各年度査定額の6.7%	4	PF方式ほか、確実にコスト削減が期待できる手法の選択と併せて、民間事業者が提案しやすい計画(実際に事業を実施したいとする事業者があらわれるような計画)を策定しなければならない。		計画							8,126	8,126	8,126	3,149	27,527	
											実績												
9	総務部	経常	収税課	H22-	前納報奨金制度(収納管理費)	3	交付率を0.5/100から0.25/100に、期上限額を25万円から12万5千円に一部改正しH17年4月施行した。改正の影響、動向を見極めたうえでH22年度より廃止する。H19年度当初予算額28,000千円	1	条例廃止に伴う議会対応及び納税者に対するPR		計画					28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	196,000
											実績												
10	福祉部	経常	児童福祉課	H20-	保育所費	2	保育所民営化に伴う経費削減(人件費等) (20年度)入養保育費-6,000千円(年額) (21年度)病児保育費-16,000千円(年額) (22年度)中核保育費-26,000千円(年額) (23年度)新居浜保育費-26,000千円(年額) 4歳合計 74,000千円(年額)	4	市として決定した民営化の基本方針に沿って、保護者・議会等の理解を得ながら民営化を実施する。	民間移管が始まる平成20年度から削減額が発生する。	計画												0
											実績	10か年財政計画で減員計画済み											
11	福祉部	経常	福祉課	H19-	総合福祉センター管理運営費	1	管理に係る経費のうち、光熱水費等の見直し 2,457千円	4	特になし		計画	2,457			2,457	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457	24,570
											実績		1,228										
12	福祉部	経常	介護福祉課	H19	高齢者福祉センター管理費	1	老人福祉センター指定管理料の内人件費について、正規職員を臨時職員で対応することにより指定管理委託料を削減する。 指定管理委託料 1,649千円削減	4	特になし		計画	1,649											1,649
											実績		1,649										
13	市民部	経常	市民活動推進課	H19-	自治会活動費	1	施設修繕料40千円について削減を図る。 @ 20,000円×2件=40,000円	8	特になし		計画	40			40	40	40	40	40	40	40	40	400
											実績		40										
14	市民部	経常	市民活動推進課	H19-	自治会活動費	1	郵送料の削減を図る。 @ 30,000円	8	特になし		計画	30			30	30	30	30	30	30	30	30	300
											実績		30										
15	市民部	経常	広報相談課	H19-	市民相談費	1	弁護士送迎費の削減を図る。 @ 5,000円	8	特になし		計画	5			5	5	5	5	5	5	5	5	50
											実績		5										
16	市民部	経常	人権擁護課	H19	隣保館運営費	1	指導員の退職による。 @ 144,000×2ヶ月	8	職員不在期間のみの削減となる。		計画	288											288
											実績		288										

創造の10年へ！5%の行政経営改革 実施計画書（平成19年度計画）

1.歳出

(単位:千円)

No	部局名	経費区分	担当課名	開始年度	事務事業名	実施区分	実施内容及び計算式	整理区分	実施上の問題点及び対応	計画未実施の場合の理由	年度	実施による概算影響額（一財ベース）											合計		
												H19	H19.9末	H20.3末	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27		H28	
17	市民部	施策	男女共同参画課	H19-	男女共同参画推進費	1	消耗品費の節減を図る。 @ 10,000	8	特になし		計画	10			10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	100
											実績		10												
18	市民部	経常	市民課	H19-	戸籍住民基本台帳費	1	消耗品費の節減を図る。 @ 30,000	8	特になし		計画	30			30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	300
											実績		30												
19	環境部	経常	生活環境課(衛生センター)	H19-	衛生センター運営費	1	各機器の点検整備を念入りに実施し、消耗部品を長持ちさせるよう努める。	4	し尿処理に悪影響を及ぼすコスト削減にならないよう注意する。		計画	200												200	
											実績														
20	経済部	施策	商工労政課	H19-	多極型産業推進費	1	旅費の節減を図る。 東京往復 72,340円	4	公用車利用ができる四国内の事業所まで対応できるよう努める。		計画	72			72	72	72	72	72	72	72	72	72	720	
											実績		72												
21	経済部	経常	商工労政課	H19	工業試験場管理費	1	当初リース期間が終了するパソコンについて1年間の再リースを行う。 67,152円(当初リース料) - 6,615円(再リース料) = 60,537円	8	現時点でパソコンの事務処理能力に支障を生じておらず、故障も発生していないため、特に問題なし。		計画	60	37											37	
											実績		37												
22	経済部	経常	運輸観光課	H19	観光費	1	四国地区内の出張については公用車を利用し、旅費のコスト削減を図る。 松山出張旅費(1回) ¥1,100円 0円 高松出張旅費(1回) ¥1,640円 0円	4	公用車が確保できるかどうかの問題が生じる。		計画	18			18	18	18	18	18	18	18	18	18	180	
											実績		18												
23	経済部	経常	農林水産課	H19	市民の森管理費	1	管理施業委託について、管理施業範囲、委託内容等の見直しを行い委託料200千円の削減を図る。遊具等の修繕についても修繕方法の見直しを行い修繕料60千円の削減を図る。	3	市民の森管理に支障が生じないよう精査が必要である。		計画	260												260	
											実績		260												
24	経済部	経常	農林水産課	H19	市有林管理費	1	市有林管理施業委託について、施業面積、施業内容等の見直しを行い委託料400千円の削減を図る。	3	市有林管理に支障が生じないよう精査が必要である。		計画	400												400	
											実績		400												
25	経済部	経常	農林水産課	H19	林業振興費	1	(森林調査等資金 調査等が必要な場合、森林組合の協力を求め市職員で対応することで削減を図る。12,300円×3回 = 36,900円)	4	森林組合への協力要請が必要である。		計画	37												37	
											実績		37												
26	建設部	公共	建築住宅課	H18	公営住宅の建替え	3	住宅マスタープランの作成委託料を削除する	1	住宅政策を実施する上で住宅マスタープランの作成は、必要不可欠であるが、最近の動向として住宅政策と都市計画の整合性が重要になってきたので、都市計画マスタープランの中で住環境に主眼を置いた住宅政策を計画する。		計画							6,400						6,400	
											実績														
27	議会事務局	経常	議事課	H17-	議会管理運営費	1	議員定数2人削減によって、常任委員会研修費と個人研修費が2人分減(84千円)、政務調査費が2人分減及び4月分の政務調査費を請求しないことによる減(36千円)及び広告料とタクシー使用料の節減等(120千円目標)により経費の削減を図る。	4	議員定数削減による費用弁償及び政務調査費の削減については今年度に限る削減である。		計画	1,940			120	120	120	120	120	120	120	120	120	3,020	
											実績		1,820												
28	教育委員会	経常	社会教育課	H18	公民館管理運営費	1	別子山公民館長は正規職員となっており、非常勤館長1名分の報酬664千円が不要となるため。	8	H20以降はどのような人員配置になるか、不確定である。		計画	664												664	
											実績		332												
29	消防	施策	総務警防課	H19-	メディカルコントロール体制整備費	2	県消防学校にて実施される気管挿管課程の入校計画を変更し削減 57千円	2	有資格者を確保し救急体制を維持するため、今後も計画的な人材育成を図る		計画	57												57	
											実績		63												
30	港務局	経常	港湾課	H19-	総務運営費	4	事業の完了に伴い正規職員の定数を平成19年度1名、平成20年度1名減員する。	4	職員間の協力体制の強化や連携を密にするなど事務作業に支障が出ないようにする。		計画													0	
											実績														
合計											計画	10,231	10,208	0	2,992	2,992	30,992	31,092	37,392	39,118	39,118	40,168	34,141	268,213	
											実績	0	6,483	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

水道局 監査委員事務局 出納室 農業委員会事務局 選挙管理委員会事務局なし。

H19年度達成率

- 1 今すぐ実行できる
- 2 相手方の「お」を得るは、出資委員会が取り戻す
- 3 今すぐ実行はできないが、10か年中に実施する

創造の10年へ！5%の行政経営改革」実施計画書（平成19年度計画）

2.歳入

(単位:千円)

No	充当先区分	部局名	担当課名	開始年度	歳入科目名	実施方法及び計算式	実施区分	整理区分	実施上の問題点及び対応	計画未実施の場合の理由	年度	実施による概算影響額											合計					
												H19	H19.9末	H20.3末	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27		H28				
1	経常	企画部	財政課	H19	使用料 手数料	受益者負担の原則に基づき、現に使用料を徴収している箇所、徴収すべき箇所を抽出・整理を行う。減価償却費も含めた使用料見直し対象にかかるコスト計算書を作成し、算定を行う。見直し対象に係るコスト計算書を集計し、使用料徴収の根拠となる関係条例から基準を設け、対象施設の区分け、整理等を行う。提出されたコスト計算書、資料に基づき、見直し案を作成する。	3	3	見直し案の作成については、他市との比較、同種の施設の設置状況の照会を行い、県内30市から回答を得られ、それに基づき分類、区分けの基準を作成した。又、新居浜市の同じ使用料の中でも乖離が見受けられるもの等の整理を行い、見直し対象となる使用料を検討し財政課案を作成した。その後教育委員会の独自の見直し方針（施設の目的外使用時の負担率）等、修正を加えた上で、最終方針案を作成。	教育委員会の見直し対象が主なものとなっているため、スケジュール等も含め、教育委員会と見直し案を調整中)	計画															0		
2	経常	企画部	各課	H19	市の出版物やホームページ、公共施設等への有料広告掲載。	市政だよりやホームページ、公用車、市の公共施設等へ掲載する有料広告の募集を行う。公共施設での広告契約期間は1年間。(更新可)	3	7			ホームページの更新が平成20年1月に実施される予定であるため、バナー広告の導入もそれに合わせて実施する)	計画	300														300	
新	経常	企画部	総合政策課	H19	雑入	四国中央サミット解散に伴う配分金 平成18年度決算後の残余金1,231,842円を平成18年度会費分担金割合で按分。 H18会費分担金66,000円×按分率 0.290748899 = 358,157円	1	1	なし			計画														0		
												実績		358														
3	なし	総務部	収税課	H18~	市 税	県内各市町の市町村税の滞納整理を図る。愛媛県地方滞納整理機構(H18.4設立)に参画して、徴収率の向上及び徴収確保に努める。設立効果の試算は、県試算の直接効果の徴収額のみとし、間接効果の納付約束及び事前予告効果は考えないものとする。 県試算全体徴収額(年間)・・・200,000千円 県全体移管件数・・・840件 本市移管件数・・・60件 200,000千円×60/840=14,285千円(本市徴収試算額) 負担金他(年)・・・4,529千円 (設立3年目から徴収実績割が増額予定であるが額が確定していない現段階では、考えないものとする。) 人件費(年)・・・4,887千円(10年で7年派遣) 10年間合計経費・・・119,499千円 人件費が必要な年の差引き収入試算額 -(+) = 869千円 人件費が必要でない1年の差引き収入試算額 - = 5,756千円 H18年度財政計画に折込済。	3	1		派遣人員を含み、機構への対応が必要である。		計画															0	
4	なし	総務部	収税課		市 税	市税 徴収率向上の目標設定 H15年度実績 92.18% H16年度実績 92.32% H17年度実績 93.04% H18年度実績 93.48% H19年度目標 93.85% H20年度目標 92.90% H21年度目標 92.90% H22年度目標 92.90% H23年度 92.90% H24年度 92.90% H25年度 92.90% H26年度 92.90%	3	1		現在、徴収率の向上のために、新電算システム、愛媛県地方滞納整理機構の活用に取り組んでおり、現在の徴収体制で、H22年度目標92.90%と設定した。ただし、徴収率向上の目標設定をする場合には、実効性のある確実な取組みがなくてはならないと思われる。		計画																0
5	なし	総務部	管財課	H19~	土地売却収入	普通財産の売却 1. 駅前土地区画整理事業用地(8物件予定土地含む) 延地積6,246.38㎡ 予定売却価格367,710千円 2. 旧県営新居浜団地跡地(南小松原町乙427-139宅地2145.70㎡)旧伝染病棟跡地(下泉町二丁目2815-2宅地1,124.50㎡)旧職員住宅敷地(恒生3丁目1079番外1 2,523㎡)・星原町市有地(星原町甲4508番3 405.84㎡)・旧泉川公民館敷地(松原町甲4390番 1,718.61㎡)・旧角野公営駐車場跡地(中筋町1445-1、-3 宅地約560㎡) 総面積8468.19㎡ 予定売却価格187,340千円 3. 旧繁本住宅敷地(繁本町親番甲704番、甲706番の26筆 総面積1,937.27㎡) 予定売却価格78,901千円 4. 法定外公共物の売却及び国県の買収 各年10,000千円 10年間の合計100,000千円 5. その他遊休地売却(公社買戻し物件・観音原遊休地など) 10年間の総売却予定金額312,000千円 【総合計】1,045,951千円	2	5		売却する方針で事務を進めているが、価格等により不調となる場合がある。	計画	109,000	151,000		127,000	54,000	116,000	94,000	74,000	100,000	106,000	95,000	128,000	1,045,000				
											実績		171,501															
6	なし	総務部	管財課	H19~	土地貸付収入	普通財産の貸付 駅前土地区画整理事業用地(1物件) 地積 829.54㎡ 2年間予定貸付金額 6,704千円	2	5		9月から契約で、年度払いとしている。		計画	1,955			3,352	1,397									6,704		
7	なし	総務部	管財課	H19~	電気代収入	自動販売機の電気代収入	2	5		撤退する可能性はある。		計画	200			200	200	200	200	200	200	200	200	200	2,000			
												実績		141														

創造の10年へ！5%の行政経営改革」実施計画書（平成19年度計画）

2.歳入

(単位:千円)

No	充当先区分	部局名	担当課名	開始年度	歳入科目名	実施方法及び計算式	実施区分	整理区分	実施上の問題点及び対応	計画未実施の場合の理由	年度	実施による概算影響額												合計	
												H19	H19.9末	H20.3末	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
8	なし	総務部	市民税課	H18~	市税	被扶養者が特定できない者に対して、これまで年調済の給与所得者に対してのみ事業所に被扶養者問い合わせをおこなっていたが、今年は年金者や確定申告者に対して、直接本人に被扶養者の有無、住所、氏名等を問い合わせ、架空扶養や扶養重複、所得による扶養否認を行う	2	2	・新基幹システムの初期導入が10月まで続くため、従前の夏季事務も含め本計画の詳細と実施可能性が現段階では想定できない。 ・新基幹システムの住民税システム内に新たに作成したサブシステムを活用することになるが、システム動作の確認が未了であるため事務の進め方との調整が未定である。 ・本事務の問合せ対象者数および経費、扶養否認数とこれによる調定額の増額のそれぞれについて不明であり、事務量効果とも想定できない。 ・個人への直接問合せは、第一次は文書により回答返信、第二次は電話問い合わせになると思われるが、通信費とあわせて初年度実績が経費対効果でどのくらいになるかが想定できない。ただし、経費を除く効果部分(調定の増額要素)のみは今後も継続することになると考えられる。		計画	150			300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	2,850
											実績		430												
9	なし	福祉部	国保課	H20~	国民健康保険料	目標設定 H15年度実績 95.52% H16年度実績 95.67% H17年度実績 95.71% H18年度目標前年度以上 H19年度目標前年度以上 H20年度目標前年度以上	3	1	H20年度から、新たな後期高齢者医療制度の導入による後期高齢者(75歳以上)の保険料の特別徴収(年金天引き)、前期高齢者(65歳以上75歳未満)の国保料の特別徴収など、徴収員による良好な徴収対象の減少による収納率の減少が危惧される。実施後、対象者が高齢であるため実効性のある特別徴収を図るべく、納付方法の一層の理解を深め、収納率の向上を図る必要がある。		計画														0
											実績														
10	経常	市民部	男女共同参画課	未定	女性総合センター使用料	使用料減免制度の見直し、市全体の使用料の見直しの中で検討していく	2	3	男女共同参画社会を目指す学習と行動の拠点施設として多くの市民の方々に利用されているが、利用者の負担増に伴い利用者数の減、男女共同参画社会実現への推進の後退を意図させてしまふ。女性団体、女性グループの理解を求めなければならない。		計画	0													0
											実績														
14	経常	環境部	ごみ減量課(清掃センター)	H20~	一般廃棄物処理手数料	平成20年4月から事業系一般廃棄物処理手数料及び産業廃棄物処理手数料を現行の420円/400kgから840円/kgに改訂を行う。また、持ち込み家庭ごみを対象とした有料化は、他市の状況等を考慮しながら具体的な内容の決定を行う。	3	2	清掃センターへの搬入台数の増加や廃棄物減少等による施設側の混乱が予想される。また、長年家庭ごみは、無料で処理していたため、市民への周知を徹底する必要がある。		計画														0
											実績														
12	経常	環境部	下水道管理課	H19~	下水道使用料(元金)	汚水私費、雨水公費の負担原則に基づき平成17年12月議会において下水道使用料改定を行い、平成18年4月分の使用料から適用する。また、今後の改定については、3~4年ごとに実施したい。使用料収入(改定前見込みH18年度1,089,565千円H19年度1,111,411千円H20年度1,127,461千円H21年度1,142,966千円、改定後見込みH18年度1,166,851千円(実績)H19年度1,175,000千円H20年度1,187,000千円H21年度1,199,000千円)	3	3	節水意識の高揚等により、有収水量の延びが改定時の見込みより小さく使用料収入に結びつかない。		計画	5,000			17,000	29,000									51,000
											実績														
13	経常	環境部	ごみ減量課	H21~	ごみ処理手数料	家庭ごみの収集を有料とする。平成19年2月に新居浜市廃棄物減量等推進審議会より家庭ごみの有料化の必要を認めるとの答申を受けた。今後は、具体的な内容を決定し、条例改正、市民への周知等が必要である。	3	4	有料化を実施する場合の収集区分の見直し、大型ごみ、持ち込みごみ等の料金との整合性を図る必要がある。また、市民への周知をいかに徹底するかが課題である。		計画														0
											実績														
新	なし	環境部	下水道管理課	H19~	不用品売却収入	下水処理場改築工事(国庫補助事業)に伴う発生物品の売却収入。(影響額=売却額-補助金返還額)H19年度分11,951千円-6,271千円=5,680千円H20年度以降も売却益が発生する見込み	1	5	原材料価格の高騰等により、スクラップも現在は高値で売却できているが、今後は高値で売却できるかどうか不透明		計画														0
											実績		5,680												
新	なし	環境部	下水道管理課	H19~	下水消化ガス売却収入	下水処理場で発生する余剰消化ガスを火力発電所に売却し、燃料として有効利用する。	2	4	売却単価の設定協議中		計画														0
											実績														
		経済部			なし						計画														0
											実績														
14	単独	建設部	都市計画課	H19	諸収入	中央公園噴水施設改修事業費に(財)日本宝くじ協会助成金の交付を受け、一般財源を削減する。(6月2日付けで交付決定通知あり)	1	6	公益事業に対する助成要綱に基づいた申請及び報告を行う。財源補正が必要		計画	17,850													17,850
											実績														
15	経常	建設部	都市計画課	H20~	公園使用料	近隣他市の使用料と比較検討した結果、他市と比較して安価であるため、受益と負担の公平の原則から適正な見直しを行う。また、占有料においては道路管理の占有料に準じて見直す。	3	3	庁内全体の使用料見直し計画との整合性を計り、不均衡とならないよう改定する。利用者の極端な負担増とならないよう注意する必要がある。		計画				440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	3,960
											実績														
16	経常	建設部	都市計画課	H20~	公営駐車場使用料	近隣他市や近隣駐車場料金と比較検討した結果、他市・近隣駐車場と比較して安価であるため、受益と負担の公平の原則から適正な見直しを行う。	3	3	庁内全体の使用料見直し計画との整合性を計り、不均衡とならないよう改定する。設置経緯から改定に際しては商工会議所・商店街連盟との協議が必要である。また、利用者の極端な負担増とならないよう注意する必要がある。		計画				810	810	810	810	810	810	810	810	810	810	7,290
											実績														

創造の10年へ！5%の行政経営改革」実施計画書（平成19年度計画）

2.歳入

(単位:千円)

No	充当先区分	部局名	担当課名	開始年度	歳入科目名	実施方法及び計算式	実施区分	整理区分	実施上の問題点及び対応	計画未実施の場合の理由	年度	実施による概算影響額											合計		
												H19	H19.9末	H20.3末	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27		H28	
		議会議務局			なし						計画														0
											実績														
17	なし	教育委員会	全課所		使用料及び手数料	教育委員会所管の教育施設の使用料及び手数料について見直しを行っており、全庁的な取り組みの中で負担の公平性を確保したい。	1			学校開放使用料等について現在検討中	計画													0	
											実績														
18	なし	教育委員会	社会教育課	H19-	使用料及び手数料	公民館に設置している自動販売機の増設等に伴う手数料収入の増	1	8			計画	80	400		400	400	400	400	400	400	400	400	400	4,000	
											実績		213												
合		計									計画	134,535	176,855	0	149,502	86,547	118,150	96,150	76,150	102,150	108,150	97,150	130,150	1,140,954	
											実績	0	178,323	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

- 1 今すぐ実行できる
- 2 相手方の了承を得るなど阻害要因が取り除ければ実施できる
- 3 今すぐ実行はできないが、10か年中に実施する

H19年度達成率 100.8%

創造の10年へ！5%の行政経営改革」実施計画書（平成19年度計画）

3.特殊要素

(単位:千円)

No	歳入歳出の別	経費区分	部局名	担当課名	事務事業名または歳入科目名	特殊要素となる具体的内容	原因分析及び対応方法	特殊要素に伴う概算影響額								合計			
								H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		H27	H28	
新	歳出	施策	企画部	情報政策課	別子山地区共聴施設デジタル化更新事業	アナログ放送が平成23年7月に終了することから、別子山地域における地上デジタルテレビ放送の難視聴を解消するため、共同受信施設のデジタル化改修の実施、またはケーブルテレビ網の整備などの対応策を検討し、整備を行う必要がある。 (新市建設計画の変更計画登載予定)	平成19年5月16日企画財政会議にて振興基金の充当を了承されている。但し、下記の項目に留意すること。 他の事業との整合性を取る必要があるため、改めて基金充当一覧表を作成すること。 投資が無駄にならないように別子山の人口動向について把握しておくこと。 基金残額がある間については、別子山地区住民の意見を尊重すること。 詳細な事業計画の承認については、市長決裁により対応すること。		3,200									3,200	
新	歳出	施策	企画部	情報政策課	新居浜市無線ネットワーク整備事業	国(総務省)が平成22年度までにブロードバンド・ゼロ地域を解消することを目標としていることに対応するため、対象地域である別子山地域におけるブロードバンド整備の手法を検討し、整備を進める必要がある。 (新市建設計画の変更計画登載予定)			5,000									5,000	
			総務部		なし													0	
			福祉部		なし													0	
1	歳出	施策	市民部	市民課	萩生・大生院住居表示整備事業	萩生地区については、住居表示の要望があり、数度説明会も行っている。町割、町名などの問題から、実施するにはいたっていないが、平成14年度、平成15年度、地区の市政懇談会で住居表示実施の意見が出て、市長が、「多喜浜の次は萩生地区」と回答している。平成16年度は、大生院地区からも住居表示に関する説明会を求められるなど実施に向けた、地区住民の期待は高いと思われる。	萩生・大生院地区ともに、住居表示の要望が強く住居表示を行うには、住民の承諾が必要となることから、住民の機運が高まっているうちに、少しでも早く行うことが得策と考える。									1,000		1,000	
2	歳出	施策	環境部	ごみ減量課(清掃センター)	清掃センター-廃棄物処理委託費	愛媛県は、(財)愛媛県廃棄物処理センターの設立経過及び経営安定化を背景に当市に対し、廃棄物処理について(財)愛媛県廃棄物処理センターを最大限利用するよう強い要請があり、民間の処理施設を利用できない状況となっている。	廃棄物処理委託量は、平成20年度までは焼却灰4,000t、飛灰全量を処理委託する。平成21年以降は、焼却灰及び飛灰とともに全量(財)愛媛県廃棄物処理センターで処理委託する。 平成19年度の廃棄物処理量は、平成18年度にごみ分別変更を行いごみ量が減少したため、現行予算内での対応が可能と考えている。 廃棄物処理センター経営健全化に向けて、現在県が関係市町と個別に協議を実施している。											0	
3	歳出	経常	環境部	下水道管理課	元金	元金	公債費については借入時の返済計画に基づき年度ごとに償還するため、増加はやむを得ないと考える。また、平成18年度分の資本費平準化債を平成19年5月30日に借入、平成19年度以降も借入を行う予定であるため、平成24年度以降、平成19年度当初予算を上回る見込みである。												0
4	歳出	経常	環境部	下水道建設課	ポンプ場管理費	光熱水費、排水ポンプ場等運転管理委託料等維持管理費	今後のポンプ等の整備状況や、台風等の大雨によって、平成19年度以降、電気代、排水ポンプ場等管理委託料などがH19年度当初予算額を上回る可能性がある。算出方法が決まっていることや公共下水道が整備促進されることが見込まれるため、増加はやむを得ないと考える。												0

創造の10年へ！5%の行政経営改革」実施計画書（平成19年度計画）

3.特殊要素

(単位:千円)

No	歳入歳出の別	経費区分	部局名	担当課名	事務事業名または歳入科目名	特殊要素となる具体的内容	原因分析及び対応方法	特殊要素に伴う概算影響額								合計				
								H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		H27	H28		
5	歳出	経常	環境部	下水道管理課	業務費	下水道使用料徴収事務委託料 影響額= (滞納整理業務委託料+コンビニ収納増加分+集金委託減額分)×下水道定率分率 20年度影響額= (2,548,000+383,000-0)×0.280 821,000円 21年度影響額= (3,324,000+4,600,000-0)×0.294 10,268,000円 22年度影響額= (2,797,000+4,600,000-10,700,000)×0.308 6,683,000円 消費税納付金については、19年度は還付見込みだが、下水道整備区域の拡大等により使用料収入が増加すると、20年度以降納付金が発生する可能性がある。消費税納付金については、平成19年度は還付見込みであるが、下水道使用料改定等により収入の増加が見込まれる等のため、平成20年度以降、納付金が発生する可能性がある。(平成19年度還付見込額2,603,826円+中間納付額2,179,100円-平成19年度当初歳入予算3,000,000円=1,782,923円の歳入増額見込み)	水道局へ委任している使用料徴収事務については、下水の使用家庭の増加による下水分の調定件数割合の増加や滞納整理業務の民間委託化によって、委託料が増加することが考えられる。調定件数割合の増加による影響はやむを得ないが、滞納整理業務の民間委託化については、成果の評価による継続実施の是非、他の経費の節約による減額等を見極める必要がある。消費税納付金については、制度上やむを得ないとする。	1,782	821	10,268	6,683									15,990
新	歳入	経常	環境部	ごみ減量課(清掃センタ-)	一般廃棄物処理手数料	10ヵ年実施計画上では、平成20年4月からの事業系一般廃棄物処理手数料及び産業廃棄物処理手数料を840円/100kgとしていたが、800円/100kgとして変更する。また、家庭ごみを対象とした有料化についても42円/10kgから40円/10kgと変更する。	H19.5月の企画財政会議により、それぞれの手数料単価を800円/100kg、40円/10kgにすることを決定した。また、事業系一般廃棄物処理手数料及び産業廃棄物処理手数料料金は、9月議会で議案上程している。	0	5,550	3,619	10,819	6,180	1,383	3,577	8,704	14,005	13,931	19,904		
6	歳出	経常	経済部	運輸観光課	マイントピア別子東平管理運営費	東平歴史資料館の主要展示物である地形模型の修理及び資料館建物の外装の塗替えを行わなければならない。厳しい気象状況のもと維持が難しくなる。また、合併処理浄化槽の改修も必要である。 4,100千円 20年度 資料館外装塗替 3,000千円 20年度 合併処理浄化槽新設 4,097千円 21年度 展示備品修理	主要展示物の地形模型が故障し、来館者からもつたいないとの声があるので修理する必要がある。また、東平歴史資料館は、完成後12年が経過し、外装が剥がれてきているため、施設の延命を図るには定期的な外装の塗替えが必要である。現在、合併処理浄化槽(700人槽)の施設が地盤沈下しており、入込み容量に適合した施設(60人槽)に変更すれば、設備投資経費はかかるが維持管理費を考慮すると5年程度でいへきる。		7,110	4,097									11,207	
7	歳出	施策	経済部	運輸観光課	社団法人新居浜市観光協会事業	テレコムプラザ入居に係る費用(3,469千円)、観光協会としての組織維持を図るための事務局長給与と助成(2,257千円)、事務局職員給与と助成(1,409千円)は、最低限補助金として支出する必要がある。	新居浜テレコムプラザ建設の際、駅構内に事務所があった観光協会に対し、賃借料は全額市が負担するので入居して欲しいと当時の企画課から打診があり、その条件で新居浜テレコムプラザに入居した経緯があるので、最低限でもその条件をクリアしなければ、市としての信用が失墜する。また、行政に代わり民間部門の観光振興を図るためには、組織としての観光協会が必要不可欠であり、人件費の一部助成も必要である。		7,135	7,135	7,135	7,135	7,135	7,135	7,135	7,135	7,135	7,135	64,215	
8	歳出	施策	経済部	運輸観光課	新居浜市太鼓祭り推進委員会事業	新居浜市最大の伝統文化行事である太鼓祭りをPRするにあたっては、自治会等の財産である太鼓台や運営委員会の協力が必要不可欠であり、行政として観光客の利便や太鼓台の円滑な運行を図るための環境整備を整えなければならない。そのためにも、太鼓祭りに関しては、太鼓台関係者が委員となっている新居浜市太鼓祭り推進委員会事業に助成していく必要がある。最低限現在の補助金額7,581千円の維持	行政として、新居浜市のPRに太鼓台や太鼓祭りを利用してきた。これからも、これを継続していくならば、太鼓台関係者の理解を得られることが必要条件となるが、そのためには、新居浜市太鼓祭り推進委員会事業を削減させることはできない。		7,581	7,581	7,581	7,581	7,581	7,581	7,581	7,581	7,581	7,581	68,229	
9	歳出	施策	経済部	商工労政課	企業立地促進条例に基づく補助金	現条例の適用期間が平成20年3月31日までであり、該当事業の支払いが3~4年にまたがる可能性があること、この条例の適用を受けられる事業の申請がある可能性もあるため	現条例に適用する事業であることから奨励金を出す必要がある。また、該当事業の投資額やそれに伴う雇用の拡大や経済波及効果等を考えると奨励金以上の効果が期待される。		75,000	75,000	75,000								225,000	

創造の10年へ！5%の行政経営改革」実施計画書（平成19年度計画）

3.特殊要素

(単位:千円)

No	歳入歳出の別	経費区分	部局名	担当課名	事務事業名または歳入科目名	特殊要素となる具体的内容	原因分析及び対応方法	特殊要素に伴う概算影響額								合計		
								H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		H27	H28
10	歳出	公共	建設部	道路課	上部東西線改良事業	市道中須賀上原線～市道萩生出口本線の間L=908mの整備 全体事業費約16億円、H23～H29予定	本路線は、上部地域を東西に結ぶ幹線道路として、新市建設計画にも指定された路線であり、地域活性化や税収の増加など投資効果も大きいことから、合併特例債が適用される平成25年度までに行える限り事業を進めたい。	10か年実施計画記載済み								1,240,000		
11	歳出	単独	建設部	都市計画課	国領川緑地整備事業	国領川緑地(新高橋～城下橋 両岸河川敷) 便益施設、休養施設等の公園施設整備	国領川緑地についてはスポーツ、レクリエーション等多目的なスペースとして広く市民に親しまれているが、河川敷という位置的制約もあり、トイレ等の公園施設整備水準が低く、快適な利用に支障を来している。新居浜市総合健康運動公園構想の健康運動公園エリアの一部に位置付けされており、既存施設の再整備の必要がある。		29,500	48,400	46,300	48,650	47,150					220,000
12	歳出	公共	建設部	区画整理課	土地区画整理事業	総事業費の見直し												0
			議事事務局		なし													0
13	歳出	単独	教育委員会	社会教育課	金子公民館建設事業	老朽化し、狭隘となった金子公民館について建設整備を図る。建設費3億4千万円	建設時期、施設の老朽度、施設規模等から、公民館活動の拡充を図ることは困難な状況にある。平成20年度実施設計、平成21年度建設に向けた準備を進めたい。		15,500	306,900	11,500							333,900
14	歳出	単独	消防	総務警防課	無線整備事業	消防救急無線デジタル整備費 基地局設備一式 309,350千円 車載 携帯無線機 104,600千円	電波法の改正により、消防救急無線については、平成28年5月31日までにデジタル化へ移行しなければならない。現時点では、県内の各消防本部が共同整備する方向で検討されているが、整備時期等については未定である。今後は、協議会で整備方針が決定される予定である。										413,950	413,950
			港務局		なし													0
			農業委員会事務局		なし													0
			監査事務局		なし													0
			出納室		なし													0
合計								1,782	145,297	463,000	143,380	67,186	90,483	318,293	323,420	743,671	328,647	2,621,595

企画部 総務部 福祉部 水道局 監査委員事務局 出納室 農業委員会事務局 港務局事務局 選挙管理委員会事務局なし。